

学校給食費の無償化、教育費の負担軽減を 水道料金の値上げはしないように

3月21日 柿沼綾子議員の一般質問

3月28日の水道料金値上げの答申は裏面に掲載



本庄市議会3月定例議会報告

本庄市議会第1回（3月）定例会は2月26日に開会し3月25日に閉会しました。今回は、本庄市自然環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例、手数料条例の一部を改正する条例、介護保険料の値上げの条例、環境保全条例の一部を改正する条例、市道路線の認定・廃止、2023年度一般会計及び特別会計補正予算、2024年度一般会計及び特別会計予算など計36件が提案、可決されました。

最終日に提出された市長提出の追加議案、能登半島地震関係の市税条例の改正と、学童保育の定員の弾力的運用に関する条例改正、及び議員提出の各議案は全会一致で可決されました。

柿沼綾子議員の一般質問

1. 子供の教育を受ける権利を保障することについて

質問 教育の機会均等、給食費を含む義務教育の完全無償化は憲法26条の要請である。憲法の精神を重んじるからこそ、埼玉県内の市町村で学校給食の無償化、臨時交付金による無償が県内に大きくひろがっている。重すぎる教育費の保護者の負担軽減が急がれると考えるが、市は憲法にらして教育の無償化、保護者負担の軽減についてどう考えているのか伺う。

答弁 学校教育法で食料費は保護者負担とあるが岸田総理の答弁でも学校管理者自身の判断で無償化は可能とされている。近隣の変化、近隣の現状、世論の状況もふまえて、市の変更、改善点も含めて答弁を求めます。

質問 憲法、教育基本法、学校教育法に無償化が規定されていることは承知している。本市でも昨年9月から今年3月まで臨時交付金による無償としている。期間を限定しない無償化実施は県内で9自治体、群馬県では、35自治体のうち34自治体が期間限定なし、もしくは一部助成を行っている。現時点の試算では無償化に係る経費は2億740万円である。中には生活保護世帯分90万円、准要保護世帯分3133万円が含まれている。（このうちは無償化には2億4517万円が必要）教材費の負担は様々な工夫をして小学校で400円、中学校で760円減少している。引き続き研究していく。

2. 水道料金の値上げについて

質問 本庄市は過去に合併前の人口で8万人の供給人口の計画で施設を建設してきたが、その見込みの甘さが水道経営を圧迫していること、また、県水を受水しなくとも自己水で十分足りていることについて市の認識について伺う。

水道審議会の議事録は途中までで、値上げの内容がH・Pに掲載されていないが、何%の値上げが提案され

るが、管路は繋がっているもので万が一の時には供給量を増やせばいいのではないかと。

内部留保資金は13億3400万円（22年度決算）、基金相当額（損益勘定留保資金、利益剰余金、修繕引当金）は13億8161万円（22年度決算）ある。水道料金の基本料金の徴収免除をしているが引き上げ提案をしないように要望する。

値上げを考えているなら、市民に市の将来ビジョンを示して市民に直面での説明会などをしてほしいが、市長の明快な答弁を求めます。

答弁 本庄市の企業債残高対給水収益比率は19.6%で類似団体の平均30.7%を下回っており、比較的良好的な状態と考えられる。審議会の答申が出された時から非公開としており、4月下旬に答申をH・Pに公開する予定である。水道施設の耐震化と長寿命化・更新には年間約6億円が不足する現状である。

県水については各県との協定に基づき供給量や送水設備などの整備更新をしているので受水量の変更は難しい。

市長 「市民に真摯に説明を行っていききたい。」

水道基本料金（家庭用13ミリ）
680円から990円に値上げ
3月28日水道審議会答申より（詳細は裏面）

2023年度の 政務活動費報告

柿沼綾子

収入総額	192,000円
(限度額)	
支出合計	338,724円
残金	0円

<内訳>

広報費、広聴費、資料購入費、研究研修費等
※詳しくは市議会事務局で御覧ください。

日本共産党

本庄市議会ニュース

No. 166

2024年5月12日(日)

発行・日本共産党本庄市議会議員

市議会控室

本庄市本庄3-5-3市役所内

党本庄市委員会 21-2098

柿沼綾子 24-3508

生活相談はお気軽に

- ① 法人市民税の制限税率を上げることによって1億1400万円の増収をはかる。
- ② 都市計画税の近隣並みの引き下げ。
- ③ 住宅資金貸付事業(同和对策事業)の最後まで返済の徹底。
- ④ 国民健康保険特別会計への繰り出しで負担の軽減をはかること。
- ⑤ 財政調整基金の「確実かつ効果的な運用を」という総務省通達を示し、増加する基金の活用をする

以上のことを指摘しました。

高すぎる国民健康保険税の

引き下げを求め国保予算に反対討論

本市市の国民健康保険税は、国保税額の所得に占める割合で見れば、4人世帯で所得が200万円の場合、16.1%と、県内でも高い税率となっています。一方、市民の平均所得は2022年で約102万円と依然として大変低い水準です。

そのような中で、滞納世帯に対し、昨年6月時点で短期保険証は145件、資格証明書は32件と、減ってきてはいるものの、他市町村と比較するとまだまだ多く発行されており、本市市の厳しさは群を抜いていることなどを指摘して、国民健康保険特別会計予算に反対しました。

地方公営企業法第3条にある水道事業の目的は、あくまでも「公共福祉の増進」にあることを念頭に、基金相当分の約1.1億円や内部留保資金の約10億円(見込み)、水道会計を圧迫している県水受水量を減らすよう指摘、6月からの水道基本料金の徴収免除再実施を評価しながら、水道料金の値上げの動きを警戒し、予算に反対しました。

介護保険料の引き上げの

条例改正案・予算に反対

今回の改定は引き上げ額全体で1億3393万円の大幅な負担増となります。減額となるのは13段階のうち第1段階の生活保護受給世帯等のみで、ほとんどすべての階層で値上げの影響を受けます。基準額で5200円から5450円へ、年額では3000円の値上げとなります。

2000年から始まった介護保険制度はいまや介護事業者と利用者の双方が深刻な事態に陥っています。これらのことを指摘して議案に反対しました。

一人当たり平均で8000円の増額に

後期高齢者特別会計予算に反対

24年度・25年度の保険料は均等割りで1760円の増、所得割で0.65ポイントの増となり、一人当たり平均で年8000円の増となります。窓口2割負担導入で受診抑制も報告されていると聞きます。

後期高齢者医療制度は国保と切り離して、医者にかかることが多くなる世代だけの医療制度ですので負担増を進めることは認められません。

柿沼綾子市議は 物価高騰の中、市民負担増の諸議案に反対しました

水道基本料金34%から36%に引き上げ 基本料金など一般家庭は高く、企業などの大口使用者は安く設定

3月28日、水道審議会から市長に水道料金値上げが答申されました。答申は、来年4月から口径13mmの基本料金(現在)680円を990円に310円の値上げ、使用水量でも11~30(m³/月)を105円から150円に45円の引き上げ、一方で大口径(企業など)は増増度を2.79から2.53に緩和した単価を設定しました。

水道審議会から市長に答申された「適正な水道料金について(答申)」の一部を紹介します。 本庄市ホームページから引用

(4) 水道料金改定案 別表のとおり

本審議会として(1)~(3)までの検討を重ね、集合用及び浴場営業用についても同様に検討した。その結果、基本水量制を継続するため、0~10m³の従量料金相当額を基本料金に含めることで基本料金の割合を3.4%から3.6%に高めることとし、小口径の少量使用者の改定率に配慮しつつ大口径の大量使用者の増増度を2.79から2.53に緩和した上で従量料金の単価を設定しても、料金収入の確保及び経営の安定化を図ることができると判断し、別表を本審議会の審議を反映した料金改定案として明示する。(下線は筆者)

新料金比較表(一般用)

基本料金(1月につき)

口径	現行料金	改定案	差額
13mm	680円	990円	310円
20mm	990円	1,430円	440円
25mm	1,120円	2,450円	1,330円
30mm	2,500円	4,000円	1,500円
40mm	5,000円	8,400円	3,400円
50mm	7,500円	16,000円	8,500円
75mm	12,500円	37,000円	24,500円
100mm	18,750円	57,000円	38,250円
150mm	37,500円	127,000円	89,500円
以上			

従量料金

使用水量(m ³ /月)	現行料金	改定案	差額
0~10			
11~30	105円	150円	45円
31~50	125円	195円	70円
51~100	150円	215円	65円
101~200	170円	235円	65円
201~	190円	250円	60円